

受総第370号
平成27年10月19日

琴浦町監査委員 山根弘和様
同 桑本始様

琴浦町長 山下一郎



平成26年度決算審査意見書における指摘事項について（通知）

平成27年8月31日付け発監第24号で提出を受けました決算審査意見書にて指摘のありました事項につきまして、別紙のとおり対応を検討していますので通知いたします。

なお、対応方針の中でご確認したい点等ございましたら、ご連絡くださいますようお願いいたします。

担当：琴浦町総務課 山田 聡
電話：0858-52-2111（内線120）
FAX：0858-49-0000
E-mail：yamada-s@town.kotoura.tottori.jp

平成26年度琴浦町歳入歳出決算審査意見書における指摘事項について

番号	指摘事項	指摘項目の要旨	担当部署	回答（対応）方針
1	琴浦町輝け地域支援事業について	日程を全体的に前倒しし、年度の早い段階で募集・審査・交付決定を行ってはどうか。	企画情報課	例年、当初予算議決後の新年度になってから事業を始めていたため募集開始時期が遅くなっていたが、予算議決後速やかに準備を進め、新年度早々に募集開始できるよう計画的に準備を進めたい。また、審査・交付決定以前に開始したものについても、採択事業に関連するものについては対象とするよう配慮している。
2	まちなみ環境整備事業について	光集落を訪れる観光客の消費につながる仕組みづくりが必要である。町内の飲食物販、観光施設等との連携を行ってはどうか。	企画情報課	観光客がお金を落とす仕組みについては、これまでも検討し、実現したのが” 鰻絵せんべえ” であり、物産館ことうらでも販売をしているところ。 光集落を訪れる観光客は、光の鰻絵のほか、河本家や物産館ことうらに寄られるケースが多く、町及び観光協会も推進している。観光客の消費については、町全体の観光施策として重要な課題であり、” 食” や” 土産品” と連携した着地型観光を今後も推進していく。
3	琴浦町商工会補助金	事業実績の確認及び補助対象経費・事業内容等について検討されたい。	商工観光課	10月中に琴浦町商工会等と事業実績の確認及び補助対象経費・事業内容等の協議を行う。
4	琴浦ブランド化推進委託料	行政と民間との役割分担、民間への新たな支援策も含め検討されたい。	商工観光課	平成22年6月「琴浦グルメストリートプロジェクト」の設立当初より補助金等の支援を行ってきた。「グルメのまち」として琴浦町の魅力の発信、知名度の向上に貢献し成果をあげた。一定の成果を果たしたことにより今年度をもって、一旦支援を終える。今後、新たな活動等を行う場合、支援が必要かどうか検討を行う。
5	第24回白鳳祭、第23回上山さくら祭り運営事業について	祭りは本来寄付や協賛で賄われ実施されるものであり、公費の負担は最小限に止めるべきである。今後の財政支援の在り方について検討されたい。	商工観光課	白鳳祭やさくら祭りは、民間と行政の協同ではじまった祭りであり、伝統ある祭りとは趣旨が異なる。町の財政支援は必要である。ただし、実行委員会として収入の確保には一層努めたい。

平成26年度琴浦町歳入歳出決算審査意見書における指摘事項について

6	バス交通対策について	公共交通に関するアンケートの調査結果等も踏まえ、新たな交通体系、バス交通対策を検討されたい。	商工観光課	アンケート調査の結果やバスの利用状況を踏まえ、28年度より新たな交通システムの導入と、交通空白地域（バス停が遠く利用が困難な地域）に対し、対策の実施を検討中である。
7	徴収業務について	税以外の債権の滞納に関する事務処理について、各部署において要領・要綱等を定めて事務処理を行う必要があると思われるが、いかがか。	総務課 税務課 町民生活課 建設課 上下水道課 教育総務課 人権・同和教育課 給食センター 商工観光課	税務課が、平成26年度に「私債権等管理マニュアル 徴収力」を作成し、各部署で統一した徴収・滞納事務を行うよう取り組みを進めている。そのため、現段階では、各部署で要綱等を作成するといったことは考えていない。
8	遊休農地対策及び中山間特産物育成支援としてのぼろたん振興について	試験研究機関や食品産業支援機関等とも連携し、今後の推進について検討されたい。	農林水産課 農業委員会	〔農業委員会事務局〕 ぼろたんの6次産業化や今後の振興策について引続き検討をしていきます。 6次産業化の課題は、ぼろたんは9月だけで収穫が終わってしまうため、他の作物も一緒に加工することにより、年間稼働できる加工施設を研究する必要があります。 今後の振興策については、年間の収穫量が少なく、収穫期が短いため、年間を通してスイーツを作る大規模なメーカーなどへの高値販売は望めませんし、収穫量もありません。先般、茨城県工業技術センター食品バイオ部門が3年間の成果として、今年6月に製造された「ぼろたんレトルト焼き栗」などの加工製品に魅力を感じていますが、ある程度の収穫量がないと販売ルートが築けません。今後も栗の栽培面積の増加を図る施策が必要です。 〔農林水産課〕 平成23年度から、県の事業において栗の苗木等補助を行っています。今後も事業を活用し、栽培面積や収穫量の増加を支援し、ぼろたんの振興を図ります。
9	土地改良事業の推進について	西高尾ダム・船上山ダム・小田股ダムについて、土地改良区、国、県等とも協議の上、経費が一時的に集中しないよう、事業計画の手続きに遅れが生じないよう、検討されたい。	農林水産課	今後、大規模な補修・修繕が必須となるため、国庫補助事業等の活用や計画的な補修・修繕の実施により、町財政負担の平準化に努めたい。
10	社会福祉協議会人件費について	人件費の精査、確認とともに、補助制度の仕組み、あり方について検討されたい。	福祉課	補助対象経費である総務課職員人件費について精査し、補助額の算定について検討する。

平成26年度琴浦町歳入歳出決算審査意見書における指摘事項について

11	健康診査及び健康教育について	若年層への周知を図るため、全部局で情報周知の取り組みを検討されてはどうか。また、町独自でも取り組みの優秀な企業、事業所、団体等への顕彰等も検討されてはどうか。	健康対策課	<p>*全部局での情報周知の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民を対象とした会合の時に「健診は受けましたか?」と声かけをしてもらう(チラシ配布)などの取り組みを検討する。(職員の健診受診の意識向上にも繋がる) ・小中学校児童・生徒を対象とした「がん予防出前講座」の活用や、保護者への健診受診の働きかけについて教育委員会と連携していく。 ・企業を対象とした会議で、がん検診の必要性や健康教育の実施について、町事業の活用を働きかける(建設業協会・協会けんぽ等と連携する) <p>*取り組みの優秀な企業等の表彰</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会けんぽの表彰企業の取り組みを、町報で紹介する
12	住宅管理費及び住宅建設費について	施設が老朽する中で、町営住宅の管理及び建設をどうしていくのか、今後の方向性を検討し、管理・整備計画を策定する必要があると思われる。検討されたい。	建設課	H27年度に、今後の管理・整備計画を盛り込んだ公営住宅長寿命化計画を策定予定。
13	体育施設費について	施設自体をどうするのか、管理運営体制はどのようにするのかなどの方針を定め、施設管理・修繕計画を策定する必要があると思われる。検討されたい。	社会教育課	公共施設管理計画に施設の廃止・改修の方向性を明示する。存続する施設については、長期改修計画による長寿命化を進めます。
14	学校給食センター運営費について	調理業務の今後のあり方について、方向性を示す必要があるのではないかとと思われる。検討されたい。	教育総務課	調理業務民間委託の取組みについて、平成25年度から議会協議を諮り、平成27年度9月議会に債務負担行為予算を上程、可決された。
15	工事請負の落札率等について	予定価格の積算及び精度向上、入札制度の見直し等により、最大限の費用対効果が発揮できるよう、検討されたい。	企画情報課	積算担当者においては、各種研修を受講しており、ひきつづき適正な積算の実施を行っていく。 入札制度については、来年度から町の工事成績を反映した総合評価落札方式の実施に向け、町建設協議会と協議を行っていく。

平成26年度琴浦町歳入歳出決算審査意見書における指摘事項について

16	下水道事業特別会計について	供用開始予定情報は、早い段階で広報するとともに、地元自治会役員を通じて情報提供を行うなど、可能な範囲で、接続促進に関するきめ細やかな情報の提供や取組体制を検討されたい。	上下水道課	供用開始についての広報を拡充させるとともに、地元との密な協力体制により、下水道接続の有用性をより伝えていく。
17	財政健全化判断比率及び資金不足比率について	今後の起債残高や主要な財政指標については、中長期的な数値目標を持ちながら更なる改善に取り組んでいかか。	総務課	財政指標の目標数値設定は、今後の財政運営上重要と認識しています。実質公債費比率、将来負担比率については、今後の大型事業などを考慮しながら目標数値を設定していきたいと考えます。なお、上記2項目の数値改善の大きな要因となる「起債残高」については合併以来増額が進んでおりましたが、平成28年度予算要求からプライマリーバランスを重視した予算査定を実施することで、起債残高の減額を進めることとしています。また、基金残高についても、標準財政規模を基とした目標残高を設定し残高増額に努めております。